

AGC

AGCレポート 2014 CSR情報 資料編

編集方針

「CSR情報 資料編」は、AGCグループの「企業姿勢」と「事業活動」をお伝えする年次報告書「AGCレポート2014」の非財務(サステナビリティ報告)側面を補足するデータブックです。AGCグループが開示する非財務データ、およびCSR活動に係る各種方針・推進体制を紹介しています。

本レポートは、ISO26000の中核主題を軸とした章立てで構成するとともに、「CSRホームページ」と連動する見出しを設け、ホームページで紹介されている活動トピックスや関連情報などへもアクセスしやすいよう、編集しました。AGCグループの果たす社会的責任への理解をより深めていただくために、「CSRホームページ」と合わせてご覧ください。

報告対象範囲

●報告対象期間

2013年度(2013年1月~12月)

一部の情報は2012年度および2014年度の内容を含みます。

報告対象組織

旭硝子(株)および連結対象の国内外グループ会社200社

- 文中の主な表記と報告対象
- ●AGCグループ

上記の「報告対象組織」と同様

•AGCグループ(日本)

旭硝子(株)を含む国内のグループ会社

●AGC旭硝子/当社

旭硝子(株)(単独)

●アジア/アジアグループ会社

AGCグループ(日本)を除くアジアのグループ会社

発行日

2014年5月(前回発行日 2013年5月)

将来に関する予測・予想・計画について

「CSR情報 資料編」では、編集段階で入手できる最新の情報に基づいて作成していますが、将来予測などの情報については、事業環境の変化などにより、結果や事象が予測とは異なる可能性があります。あらかじめご了承ください。

目次

AGCグループのCSR
• CSR関連方針1
• CSR推進体制2 • CSRにおける重要項目の策定3
組織統治
●「組織統治」における重要項目
人権と労働慣行
●「人権と労働慣行」における重要項目9●重要項目に関する2013年度の活動成果10●各種方針・データ11
環境
●「環境」における重要項目
公正な事業慣行
●「公正な事業慣行」における重要項目24●重要項目に関する2013年度の活動成果
消費者課題
●「消費者課題」における重要項目27 ●各種方針・データ27
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展
●各種方針・データ29
ステークホルダーとのコミュニケーション30

AGCグループのCSR

CSR関連方針

AGCグループは、グループビジョン"Look Beyond"で掲げる「先を見据え、よりブライトな世界を創る」という企業使命を果たしていくために、4つの価値観(革新と卓越、多様性、環境、誠実)に基づいた行動を実践していくことで、社会からの信頼・期待を獲得し、持続可能な社会づくりに貢献することを目指しています。また、価値観に基づく行動をより具体的に示すために、「AGCグループ企業行動憲章」を定めるとともに、社会的責任に関する国際ガイドライン「ISO26000」を活用しています。

AGCグループ企業行動憲章

2007年6月1日制定、2012年5月10日改定

AGCグループは、グループ・ビジョン "Look Beyond" において「先を見据え、よりブライトな世界を創る」ことを使命としています。 この使命の下、AGCグループは、「より良い地球・社会の実現」に貢献し、社会全体から信頼され、成長・発展を期待される企業となることを目指し、ここに憲章を定め自律的に行動します。

■誠実な活動;高いIntegrityをもって

- 1. AGCグループは、優れた品質の製品とサービスを、安全性と環境へ適切に配慮しながら開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
- 2. AGCグループは、各国・地域の法令と規制を理解し順守するとともに、国際規範を尊重します。
- 3. AGCグループは、適正な取引を行うとともに、公正な競争の原則、ならびに適用される全ての法令や規制に準拠して事業を行います。
- 4. AGCグループは、政治、行政、その他の組織及び個人と健全な関係を保ちます。反社会的勢力とは断固として対決します。
- 5. AGCグループは、自社の情報・知的財産・資産を適正に管理し保護するとともに、お客様やお取引先様を含む他者の財産権を尊重します。

環境と安全; Environmentを追求して

- 6. AGCグループは、環境保全を地球市民として必須の責務として受け止め、持続可能な社会づくりに貢献すべく、自律的に取り組みます。
- 7. AGCグループは、環境に配慮した技術革新・新商品開発の推進と、事業活動における環境保全及び保安防災の継続的な推進に取り組みます。
- 8. AGCグループは、企業活動に関わる人々に、安全で健康的な職場環境を確保します。

人間尊重; Diversityを共有して

- 9. AGCグループは、人権を尊重し、各国・地域の文化や慣習に配慮した経営を行います。
- 10. AGCグループは、人々の多様性、人格、個性を尊重し、人種、民族、宗教、国籍、性別、障がい等にこだわらず、 差別のない働きやすい職場づくりを目指します。
- 11. AGCグループは、強制労働、児童労働を認めず、人権侵害に加担しません。

■社会との調和: Responsibilityを果たし、Reliabilityを得る

- 12. AGCグループは、善き企業市民として、その社会と地域に対する責任を果たします。
- 13. AGCグループは、お取引先様と相互に有益で適切な関係を築きます。そして、お取引先様の方々とは、その準拠する行動原則が、AGCグループの基本姿勢と矛盾しないよう、ともに努めます。
- 14. AGCグループは、お客様、地域の方々、株主様、従業員などグループ内外の様々な方々とのコミュニケーションを図り、その声を常時把握するとともに、企業情報を適切かつ公正に開示します。

AGCグループの経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、AGCグループ内に徹底するとともに、お取引先様に対しても協力を促します。また、本憲章に沿った意思決定及びその実施がなされるよう、実効ある社内体制を整備します。本憲章に反するような事態が発生したときには、経営者は自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努め、適切に是正措置と処分を行います。

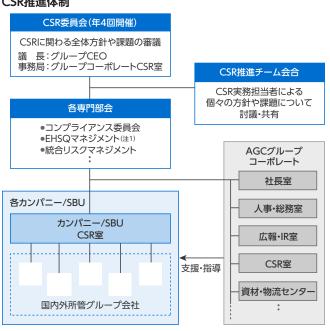
CSR推進体制

AGCグループでは、CSR活動にあたってCSR委員会およびCSR推進チームで審議・共有した方針や課題などを、各事業部門に設置したCSR専門部門 (カンパニーCSR室)がグローバルに情報共有し、各施策を推進しています。

環境

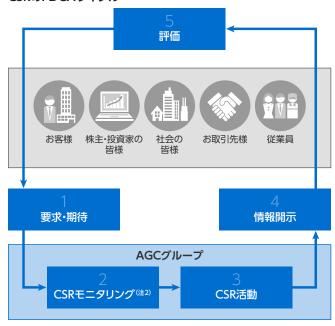
こうした体制のもと、「CSRモニタリング」の仕組み(詳細はp.4参照)によって、重要性の高い項目を設定するとともに、その実績を報告し、ステークホ ルダーの視点で評価することで、CSR活動のPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルを回しています。

CSR推進体制



(注1) Environment(環境), occupational Health & Safety(労働安全衛生) and Quality(品質)の略

CSRのPDCAサイクル



(注2) 詳細は次ページ(p.4)を参照

CSRにおける重要項目の策定

AGCグループは、CSR活動をステークホルダーの視点で評価し、社会から必要とされる施策を強化していくため、ISO26000を活用した「CSRモニタリング」の仕組みを2011年から導入しています。

環境

この仕組みで設定した「CSR課題マトリクス」のうち、「仕組みを構築し、社会にコミットすべき項目」(重要項目)は、AGCレポートなどを通じて目標と実績をステークホルダーの皆様に報告しています。

また、社会や事業の動向を踏まえてCSRの課題を定期的に見直しており、2013年度は「消費者の安全衛生の保護」を「仕組みを構築し、社会にコミットすべき項目」に変更しました。

「CSRモニタリング」の仕組み

STEP 1 CSRモニタリングシートの作成/見直し

「ISO26000」の「中核主題/課題」「関連行動・期待」を参照し「AGCグループがステークホルダーから要求される行動・期待」に関する約200項目を縦軸に、「各ステークホルダーへのインパクト」「活動状況(グループ/ローカル)」 「該当部門名」を横軸にした「CSRモニタリングシート」を作成。社会の要請や事業環境の変化を踏まえて、定期的に内容を見直している。

V

STEP 2 社内コミュニケーションの実施

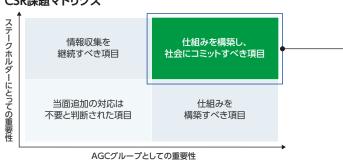
社外専門家によるISO26000の講演会や、CSR室のスタッフによる各部門のCSR担当者との対話を実施。各項目内容の理解を深めるとともに、項目を絞り込みながら部門ごとに「CSR課題マトリクス(下図)」の中に各項目を位置付けている。

V

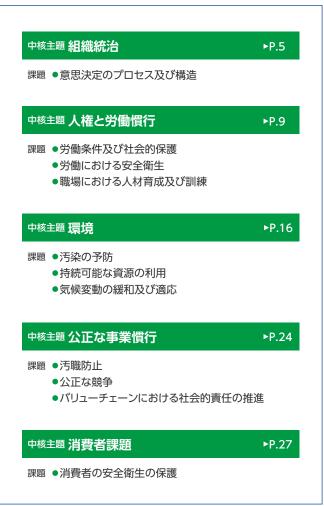
STEP 3 重要項目の目標設定/実績報告

「仕組みを構築し、社会にコミットすべき項目」(重要項目)および「仕組みを構築すべき項目」は、「目標」と「担当部門」を書き入れ、CSR委員会などで毎年、進捗を管理。また重要項目については、CSRホームページなどを通じて、目標と実績をステークホルダーの皆様に報告している。

CSR課題マトリクス



仕組みを構築し、社会にコミットすべき項目(重要項目)



(注) 中核主題と課題はISO26000に基づいています

組織統治



AGCグループは、ISO26000を活用した「CSRモニタリング」の仕組みを導入しています。同モニタリングで設定した「CSR課題マトリクス」において最も重要と位置づけた各項目、すなわち「仕組みを構築し、社会にコミットすべき項目」については、CSRホームページなどを通じて目標と実績をステークホルダーの皆様に報告しています。

この重要性検討はISO26000の「関連行動・期待」に沿って行っており、ISO26000の中核主題「組織統治」の中でAGCグループが選定した「重要項目」に該当する項目、ならびにその選定理由は以下の通りです。

「組織統治」における重要項目

ISO26000の 課題

意思決定のプロセス及び構造

ISO26000の 関連行動・期待

- ●社会的責任の原則(説明責任)が実践される環境の醸成
- ●社会的責任の原則(透明性)が実践される環境の醸成
- 社会的責任の原則(倫理的な行動)が実践される環境の醸成
- ●責任の原則(法の支配の尊重)が実践される環境の醸成
- ●決定者の権限、責任、能力レベルのバランス
- ●統治プロセスの定期的な確認・評価

重要項目の 選定理由

組織統治は、ISO26000における中核主題の基礎となる項目で、社会的責任の推進において必要不可欠な項目である。各国・地域において非財務情報開示の法制化が進むなど、企業活動の透明性・説明責任に対する社会からの要求が高まっているほか、企業が社会に与える影響力が大きくなるなか、倫理的な行動などが強く求められている。

AGCグループにおいても、グループビジョン "Look Beyond" における「4つの価値観」の中で「インテグリティ【誠実】」を掲げており、「AGCグループ行動基準」で従業員が順守すべき企業倫理を明確にするなど、倫理的な行動と法令順守の推進が事業活動において不可欠であると認識している。

重要項目に関する2013年度の活動成果

ISO26000の 課題

意思決定のプロセス及び構造

ISO26000の 関連行動·期待

- 社会的責任の原則(説明責任)が実践さ れる環境の醸成
- ●社会的責任の原則(透明性)が実践され る環境の醸成
- ●社会的責任の原則(倫理的な行動)が実 践される環境の醸成
- ●責任の原則(法の支配の尊重)が実践さ れる環境の醸成
- 決定者の権限、責任、能力レベルのバラ ンス
- ●統治プロセスの定期的な確認・評価

2013年度 日標

社内外とのコミュニケーションの継続

- 「AGCレポート」を通じて、事業とCSR活動 を一体として推進するAGCグループの姿 勢と取り組みを、よりわかりやすく伝える
- •株主・投資家・マスコミ等の皆様との対話 を通じて、社会の要請に対して適切に対 応・情報開示を進めることで、主要なSRIイ ンデックスに選定

コンプライアンス浸透の継続

- ●グループ行動基準改定(12種類18言語) を完了し、浸透を進める
- ●全従業員へのコンプライアンス教育、e ラーニングの継続実施
- 誓約書の提出対象者(制度上誓約書の提 出が困難な場合は代替施策の対象者)の さらなる拡大

有効な業務監査の実施と PDCA促進支援

- グローバルで引き続き独禁法順守体制・ 機密情報漏洩防止の仕組みづくりについ て監査する
- 日本・アジア地域で、テーマ監査として引 き続きBCPの整備・運用状況を組織横断 的に監査する



- 「AGCレポート2013」を通じて、新たな事 業ドメインや新中期経営計画を、ステー ホルダーに対してわかりやすく紹介した
- 中国で開催した環境セミナーにおいて、 環境関連技術・製品の紹介を通じて AGCグループの環境分野への貢献を広くアピールした
- DJSIのWorld Indexへの3年連続選定、 なでしこ銘柄に2年連続で選ばれるなど、 主要なSRIインデックスに継続選定



- ●グループ行動基準の改定(12種類18言 語)を完了し、グローバルで従業員に周知 した
- コンプライアンスに関する教育の実績は 以下の通り
- •eラーニング教育:約12,000名(日本)、 約4,500名(欧米)
- •集合形式教育(注1):約700名(日本)、約 200名(欧米)
- ●誓約書の提出対象者は、全従業員の約8 割(約40.000名)



- ●内部監査を59件実施し、グローバル共通 の監査項目として、引き続き独禁法順守 体制・機密情報漏洩防止の仕組づくりを 監査した
- ●日本・アジア地域で、テーマ監査として自 然災害に係るBCPの整備・運用状況の監 査を、3ヶ国16拠点で実施した











2013年度

活動実績





R









2014年度 目標

社内外とのコミュニケーションの継続

- 「AGCレポート」を通じて、事業とCSR活動 -体として推進するAGCグループの姿 勢と取り組みを、よりわかりやすく伝える
- 株主・投資家・マスコミ等の皆様との対話 を通じて、社会の要請に対して適切に対 応・情報開示を進めることで、主要なSRIイ ンデックスに選定継続

コンプライアンス浸透の継続

- ●全従業員へのコンプライアンス教育、e ニングの継続実施
- ●誓約書の提出対象者(制度上誓約書の提 出が困難な場合は代替施策の対象者)の さらなる拡大

有効な業務監査の実施と PDCA促進支援

- グローバルで独禁法順守体制・機密情報 漏洩防止に加えて、贈収賄防止の仕組み づくりについて監査を実施
- ●テーマ監査として、日本・アジア地域では 「資産の保全」の仕組づくり・運用状況を 監査、欧州地域では「BCM(事業継続マネ ジメント) |について監査を実施
- (注1) 日本・アジア、欧州、北米においてコンプライアンス委員会事務局が直接実施した教育のみ。グループ各社が実施している教育は含みません
- (注2) 自己評価の基準 A:当初の計画を達成し、満足できるレベル B:当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残るレベル C:当初の計画を達成できず、不満足なレベル
- (注3) B評価の理由: 欧州の技能職従業員に関し、誓約書の提出対象者(制度上誓約書の提出が困難な場合は代替施策の対象者)の拡大が遅れているため

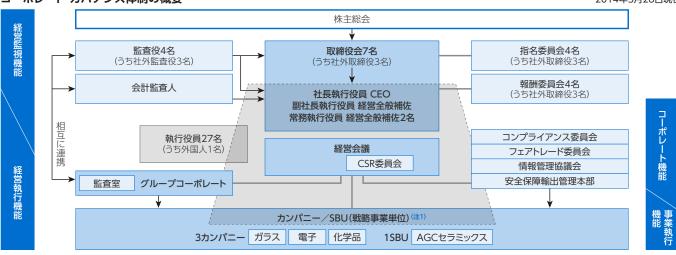
コーポレート・ガバナンス

全取締役の取締役会への出席率

年度	出席率
2011	99%
2012	100%
2013	99%

コーポレート・ガバナンス体制の概要

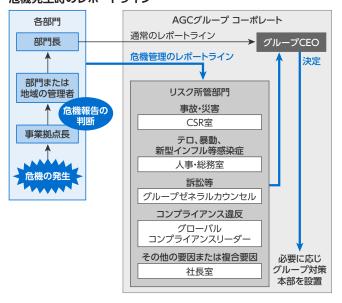
2014年3月28日現在



(注1) カンパニーは売上高が概ね2,000億円を超え、グローバルに事業を展開する事業単位と位置づけており、現在、「ガラス」「電子」「化学品」の3つのカンパニーを設置。それ以下の 規模の事業単位はSBU(戦略事業単位:ストラテジックビジネスユニット)として位置づけています

リスクマネジメント

危機発生時のレポートライン



AGCグループ自然災害対策基本方針

2011年3月1日制定

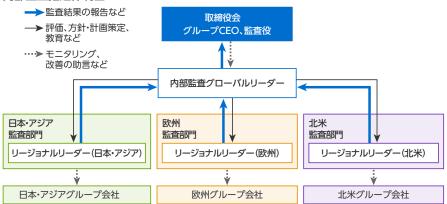
「人命及び安全の確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」の4つを自然災害が発生したときの基本的な考え方とする。

AGCグループは、以下の考え方を基にして、平常時から大規模な自然災害リスクに備えた対策を計画・実施し、災害発生時には人命及び安全の確保を最優先とした上で、被害の拡大防止、地域への貢献、重要な事業の継続を図っていく。

- AGCグループの企業活動に関わるすべての人々(従業員と その家族、お客様、お取引先、そして地域社会の人々)の生命 及び安全の確保を最優先とする。
- ■自然災害による被害の拡大を防止するとともに、周辺地域の 安全確保の観点から二次災害の防止に努める。
- 平常時から地域社会との共生に努め、災害による被害が発生した時には、地域社会との協調を図り貢献活動を行う。
- ■重要な事業を継続・早期復旧することによって、社会に対する責任を果たし、企業価値の毀損を最小化する。

内部監査

内部監査推進体制図



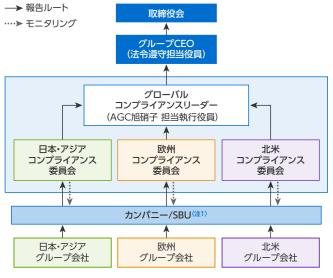
コンプライアンス

AGCグループ行動基準 グローバル共通基準の項目

- 1. コンプライアンスの基盤
- 2. 公正な取引と独占禁止法の遵守
- 3. 労働安全衛生・保安防災
- 4. 環境
- 5. 個人の尊重

- 6. 製品およびサービスの品質と安全性
- 7. 報告と記録
- 8. インサイダー取引
- 9. 会社および他者の資産と機密情報
- 10. 利益相反
- 11. 接待·贈答
- 12. 政治家・公務員等との関係
- 13. 輸出入管理

グローバルコンプライアンス体制図



(注1) 戦略事業単位(ストラテジックビジネスユニット)

行動基準に関する誓約書の提出対象者(AGCグループ)

年度	対象者数
2013	約40,000名

コンプライアンス教育実績

年度	eラーニング教育受講者		集合形式教育	育受講者(注1)
平 皮	日本	欧米	日本	欧米
2013	約12,000名	約4,500名	約700名	約200名

(注1) 日本・アジア、欧州、北米においてコンプライアンス委員会事務局が直接実施した教育のみ。グループ各社が実施している教育は含みません

ヘルプラインの相談件数(AGCグループ)

年度	件数
2013	約400

人権と労働慣行



AGCグループは、ISO26000を活用した「CSRモニタリング」の仕組みを導入しています。同モニタリングで設定した「CSR課題マトリクス」において最も重要と位置づけた各項目、すなわち「仕組みを構築し、社会にコミットすべき項目」については、CSRホームページなどを通じて目標と実績をステークホルダーの皆様に報告しています。

この重要性検討はISO26000の「関連行動・期待」に沿って行っており、ISO26000の中核主題「人権と労働慣行」の中でAGCグループが選定した「重要項目」に該当する項目、ならびにその選定理由は以下の通りです。

「人権と労働慣行」における重要項目

ISO26000の 課題

労働条件及び社会的保護

ISO26000の 関連行動・期待

- 労働条件と国内法規制・国際労働基準との整合性の確認
- 労働者保護に関する国内規定の遵守
- ●法令、労働協約等で設定された労働時間の遵守

重要項目の 選定理由

AGCグループは、グループビジョン"Look Beyond"における[4つの価値観]の中で「ダイバーシティ【多様性】]を掲げ、多様な能力、個性を持った個々人を尊重し、国籍、性別、経歴にこだわらないグローバル経営を展開することを宣言している。現在は、約30の国・地域で操業しており、現地の労働関連法規を順守し、働きがいと誇りを持てる職場作りを推進することが、事業活動において重要であると認識している。

ISO26000の 課題

労働における安全衛生

ISO26000の 関連行動・期待

- 安全衛生職場環境に関する方針の制定、実施、維持
- ●安全衛生管理の原則(除去、置換、技術管理、運営管理、作業手順、保護具等)の理解、適用
- ●組織活動に伴う安全衛生リスクの分析・管理

重要項目の 選定理由

AGCグループは、労働災害リスクが比較的高い職場を持つことを自覚しており、経営方針 **Grow Beyond** における事業のバックボーンで「安全なくして生産なし」を掲げ、従業員が安全で健康に働ける職場とすることが事業活動の前提であると考えている。

ISO26000の 課題

職場における人材育成及び訓練

ISO26000の 関連行動・期待

- あらゆる労働者に対する技能開発、訓練、実習への参加機会の付与
- ●あらゆる労働者に対するキャリアアップの機会の付与

重要項目の 選定理由

AGCグループは、経営方針 **Grow Beyond** における事業のバックボーンで「人は力なり」を掲げており、主要なステークホルダーである従業員の成長を支援する仕組み作りを重要視している。

重要項目に関する2013年度の活動成果

組織統治

ISO26000の 課題	労働条件及び社会的保護	労働における安全衛生	職場における人材育成 及び訓練
ISO26000の 関連行動・期待	労働条件と国内法規制・国際労働基準との整合性の確認労働者保護に関する国内規定の遵守法令、労働協約等で設定された労働時間の遵守	 安全衛生職場環境に関する方針の制定、 実施、維持 安全衛生管理の原則(除去、置換、技術管理、運営管理、作業手順、保護具等)の理解、適用 組織活動に伴う安全衛生リスクの分析・管理 	あらゆる労働者に対する技能開発、訓練、 実習への参加機会の付与あらゆる労働者に対するキャリアアップ の機会の付与
P 2013年度 目標	働きがいと誇りを持てる職場作りの推進	グローバルな安全管理活動の推進 ①グローバルで災害情報の報告様式を統一し、データ収集を開始 ●重篤災害撲滅のための施策を現場まで浸透させるべく、グループ全体で特にリスクが高いテーマについてガイドライン等をグローバル展開し、網羅性と有効性を検証 ②安全強化活動を含めた安全衛生教育の拡充 機械安全の推進、定着 ●生産設備導入時の事前安全審査制度をアジアに展開 ●機械安全に関する教育のさらなる普及	従業員教育・研修制度の整備 ②次世代リーダー育成研修の内容改善 ③スキルマップの対象を拡大 ⑤「AGCグループ改善活動」の展開拠点の明確化、効率的な展開の実行 ⑤時間や場所の制約を受けず効率的に学習できる環境づくり
	~	~	~
2 013年度 活動実績	・国内外グループ会社189社を対象に人権・労働慣行自主点検を実施。結果を踏まえて必要な対応を実施した ・第4回ES調査をグループ全体で約40,000名を対象に実施。回答率は82.4% ・「AGCグループCEOアワード2013」を開催し、138件を表彰。国・地域を越えて協働し、成果をあげた事例が増加した	 報告様式を統一し、グローバルで労働災害データの収集開始。2013年度は、グループ全体で1件の死亡災害が発生 重大事故災害撲滅プロジェクトを通じて、グループ全体でリスクの高い4テーマについて、ガイドライン等を完成させ、今後の進め方を決定した 日本1名の安全中核要員を養成したほか、アジアではセーフティーキーパーソン教育の対象を拡大して継続実施 タイ・インドネシア・中国の一部拠点において生産設備導入時の事前安全審査制度を導入した 日本・アジアにおいて483名がセーフティベーシックアセッサの資格を取得した 	●次世代リーダー育成研修において、より実践的な内容を盛り込む形で改善するなど、研修内容の充実化を図った ■2013年12月末時点、グローバルで約8,300名がスキルマップに登録済み ■36拠点(うち、日本以外20拠点)で「AGCグループ改善活動」を展開。当活動を効率的に進めるべく、各国・地域で改善活動の指導者育成も実施した ■8件の研修(語学、会計系)でWebシステムを活用
	~	~	~
C 自己評価(注1)	A	B ^(3±2)	A
	~	~	
人 2014年度 目標	働きがいと誇りを持てる職場作りの 推進 ●第4回ES調査の結果を踏まえて、各職場でES向上活動のアクションプランを設定・ 実施する 「認知と賞賛の風土醸成」「ベストプラク	グローバルな安全管理活動の推進(注3) 重大事故災害撲滅プロジェクトで決定した施策を、各国・地域で現場レベルまで浸透させる 生産設備導入時の事前安全審査制度をアジアで継続拡大	従業員教育・研修制度の整備 ○スキルマップの対象を拡大 ○「AGCグループ改善活動」の展開拠点を グローバルに拡大し、かつ、活動を推進す る人財を育成する ○危険体感研修などを通じて、安全意識の 向上を図る
	●「認知と賞賛の風土醸成」「ベストプラク	ジアで継続拡大	

- (注1) 自己評価の基準 A:当初の計画を達成し、満足できるレベル B:当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残るレベル C:当初の計画を達成できず、不満足なレベル
- (注2) B評価の理由:AGCグループで1件の死亡災害が発生したため
- (注3) 従業員の安全衛生教育に関する2014年度の目標は、「職場における人材育成及び訓練」(右列)へ移動

AGCグループの人材マネジメント

AGCグループ"7 Key Principles for People"

AGCグループは、真のグローバル企業として発展し続けるために、私たちが目指す人材マネジメントのあるべき姿を "7 Key Principles for People"として定め、追求していきます。

環境

"Look Beyond" の実践

AGCグループは、全従業員にAGCグループビジョンである"Look Beyond"の4つの価値観及び行動原則を共有し実践することを求めます。

■多様な人材による組織力の強化

AGCグループは、グループビジョン "Look Beyond" の主旨に共感し、

会社の競争力強化のために必要な能力を持つ多様な人材で、私たちのチームを組織します。

成長機会の提供

AGCグループは、自ら学び、向上しようと努力する従業員を尊重し、成長のための機会を提供します。

従業員の働きがいと誇りの追求

AGCグループは、目標の達成に向けて職務に取り組む従業員が、働きがい・誇りを持って活動できる企業グループを目指します。

安心して働ける職場環境の維持

AGCグループは、従業員が日々安心して活き活きと働ける職場環境を維持します。

自由闊達な組織風土の醸成

AGCグループは、職場での自由闊達なコミュニケーションの機会を大切にし、より良い組織風土づくりに努めます。

■貢献に応じた評価と処遇

AGCグループは、従業員の会社への貢献を透明なプロセスで公正に評価し、その貢献に応じた適切な処遇を行います。

地域別従業員数(AGCグループ)



社員数(AGC旭硝子)

2013年12月末現在(ただし出向社員を除く)

区分・コース		男性	女性	合計	女性の比率
役職者		1,913名	100名	2,013名	5.0%
	総合職	791名	137名	928名	14.8%
60.41	技能職	2,742名	67名	2,809名	2.4%
一般社員	事務職	20名	499名	519名	96.1%
	小計	3,553名	703名	4,256名	16.5%
合計		5,466名	803名	6,269名	12.8%

雇用関連データ(AGC旭硝子)

2013年12月末現在

	男性	女性	全体
平均年齢	41.0歳	38.7歳	40.7歳
平均勤続年数	17.4年	12.2年	16.7年
平均時間外労働時間	19.7時間/月(組合員平均)		
有給休暇取得率	88.4%(組合員平均)		

新入社員定着状況(AGC旭硝子)

入社年度	2011年
入社数	107名
在籍数(注1)	102名
定着率	95.3%

(注1) 2014年4月現在

退職者数(AGC旭硝子)

対象期間:2013年4月~2014年3月

	人数
退職者数	89名

(注) 定年退職者を除く

従業員満足の向上

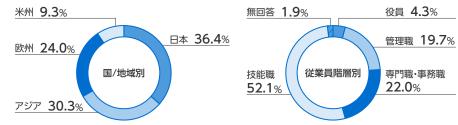
従業員満足(ES)調査の回答状況 (AGCグループ)

	調査 対象者数	回答者数	回答率
第1回 (2005年 <i>7</i> 月)	9,247名	8,435名	91%
第2回 (2007年 11月)	40,100名	31,126名	78%
第3回 (2010年 11月)	39,055名	31,729名	81%
第4回 (2013年 11月)	40,321名	33,214名	82%

AGCグループ表彰件数総数 (AGCグループ)

年度	表彰件数
2011	145
2012	154
2013	138

ES調査における地域別・従業員階層別の回答者内訳(第4回)



ES調査における質問項目

社内エンゲージメント(取り組み意欲)

1. 戦略·方向性 4. 個人の尊重 2. リーダーシップ 5. 成長の機会

3. 品質·顧客志向 6. 報酬

社員を活かす環境

1. 業績管理 4. 協力体制 5. 業務効率性

2. 権限·裁量

3. リソース

2013年度のAGCグループ表彰一覧と各表彰件数(AGCグループ)

表彰名	表彰件数	表彰名	表彰件数
"Look Beyond" 表彰	9	業務改善表彰	15
優秀品質改善工場賞	7	技術・技能の強化伝承表彰	9
優秀コスト改善工場賞	7	優秀安全成績事業所賞	31
新ビジネス・新市場開拓賞	11	環境貢献賞	4
優秀ビジネスサポートシステム賞	13	Diversity表彰	4
発明考案·業績表彰	28	Integrity表彰	0
合計 138			

ワークライフバランスの確保

育児·介護休業取得状況(AGC旭硝子)

年度	育児休業取得人数	介護休業取得人数
2009	54名(注1)(短期育児休暇2名を含む)	1名
2010	70名(注2) (短期育児休暇2名を含む)	4名(短期介護休暇2名を含む)
2011	63名(注3) (短期育児休暇3名を含む)	1名
2012	82名(注4) (短期育児休暇2名を含む)	4名(短期介護休暇2名を含む)
2013	75名(注5) (短期育児休暇2名を含む)	0名

(注1) 男性3名 (注2) 男性2名 (注3) 男性8名 (注4) 男性5名 (注5) 男性4名

労働組合データ(AGC旭硝子)

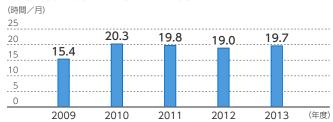
年度	労働組合員数 ^(注1)	平均年齢	平均勤続年数
2009	4,009名	39.2歳	16年11カ月
2010	4,230名	37.9歳	15年4カ月
2011	4,215名	38.1歳	15年6カ月
2012	4,245名	37.4歳	14年6カ月
2013	4,121名	37.8歳	14年8カ月

(注1) AGC旭硝子では、労働協約においてユニオン・ショップ制をとっています

年次有給休暇平均取得率の推移(AGC旭硝子)



時間外労働時間の推移(AGC旭硝子)



グローバルでのダイバーシティ(多様性)推進

総合職の新卒採用における外国人採用実績(AGC旭硝子)

年度	日本への留学生	海外大の卒業生
2011	6名	3名
2012	2名	8名
2013	6名	1名

役職者の女性比率(AGC旭硝子)

年度	女性比率
2009	3.7%
2010	4.1%
2011	4.4%
2012	4.8%
2013	4.9%

総合職の新卒採用における女性比率(AGC旭硝子)

年度	女性比率
2010	10.4%
2011	20.9%
2012	22.9%
2013	30.0%

継続再雇用率(AGC旭硝子)

年度	継続再雇用者数	定年退職者数	継続再雇用率
2009	70名	176名	39.8%(注1)
2010	13名	117名	11.1%(注1)
2011	73名	132名	55.3%
2012	82名	122名	67.2%
2013	109名	159名	68.6%

(注1) 2008年度秋以降の世界的な景気減退に対して、さまざまな雇用対策を実施した ことから、2009年度と2010年度は継続再雇用率が低下しました(一般社員)

障がい者雇用率(AGC旭硝子)

年度	障がい者数(実数)	雇用率
2009	104名	1.97%
2010	105名	1.98%
2011	104名	1.94%
2012	107名	2.00%
2013	110名	2.07%

従業員教育

AGCモノづくり研修センターの利用人数

利用年度	利用人数
2011	24,259名
2012	31,973名
2013	27,481名

研修費用(注1)(AGCグループ 日本)

利用年度	年間研修費用
2012	2億400万円
2013	1億8,600万円

(注1) AGCモノづくり研修センターで実施した、技術・技能教育、階層別教育や自己開発支援金などの集計。各部門独自の教育等は含まれません

従業員一人当たりの年間研修時間(注1)(AGCグループ日本)

利用年度	年間研修時間(時間/人)
2011	8.4時間(注2)
2012	11.5時間
2013	9.0時間

- (注1) 本研修時間は、AGCモノづくり研修センターで実施した、技術・技能教育、階層教育等を集計しているため、各部門独自の教育、ならびに社外教育の時間は含まれません
- (注2) 東日本大震災の影響により研修時間が短くなっています

AGCグループ労働安全衛生基本方針

2001年2月9日制定、2013年3月29日改定

基本方針

AGCグループは、「安全なくして生産なし」という安全衛生のポリシーの下に、各階層の管理者が自らの安全衛生に対する考え方を明確にし、 これを働く部下全員に浸透・共有化させ、一人ひとりが安全衛生活動を推進することを目指します。

環境

労働安全衛生行動指針

私たちは、すべての労働災害・職業性疾病に着目し、安全衛生パフォーマンスの継続的改善を図るために、 以下の行動指針に基づき、労働安全衛生活動を積極的に展開します。

- 1. 仕組みとしてのOHSMSを活かすために、リスクアセスメントのレベルアップを図ります
- 2. 従来型安全活動をマンネリ化させずに継続して実施します
- 3. 管理者は部下を家族と思って守り、職場の安全を実現します 設備の本質安全化作業環境の継続的改善を図ります
- 4. 安全衛生活動はラインの生産活動の一部と認識して実施します 安全衛生担当部署はライン管理を適切にサポートします
- 5. 安全衛生に関する法令、その他要求事項を順守します
- 6. 全員で参加し、形式ではなく本音で安全衛生活動を実行します

健康管理ポリシー 2007年3月1日制定

AGCグループは、グループビジョン "Look Beyond" を合言葉に「世界に価値を創造し続ける」ため、 AGCグループの従業員に対する健康管理ポリシーを次のとおり制定する。

健康に関する認識

AGCグループにとって「従業員」は最も重要な資産の一つであり、従業員にとって「健康」は生活の基盤として最も重要な要素の一つである。

会社の支援

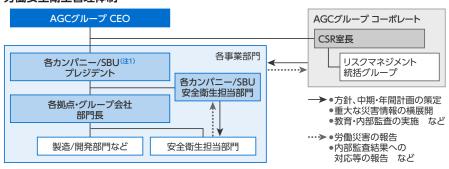
AGCグループは、従業員の心身の健康保持増進に向けた施策を積極的に行い、従業員が個々の能力を十分発揮して 会社発展の原動力となるとともに、各従業員の生活が充実したものとなるよう支援する。

従業員の自律

健康の保持増進には従業員の健康に対する意識が不可欠であり、従業員は「自らの健康は自ら守る」意識を持ち、自律した健康管理を行う。

(注) 本ポリシーはAGC旭硝子から浸透を図り、将来的には国内外の関係会社へ展開する予定です

労働安全衛生管理体制



(注1) 戦略事業単位(ストラテジックビジネスユニット)

OHSMS第三者認証取得拠点数

2013年12月末現在

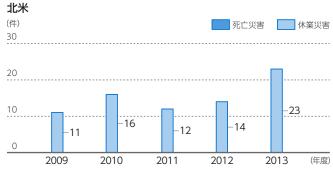
	2015年1273代紀日
所在地など	第三者認証拠点数
AGC旭硝子	2
国内グループ会社	6
アジアグループ会社	13
欧州グループ会社	46
北米グループ会社	0
合計	67

労働災害発生件数の推移 (AGCグループ:ビジネスパートナーを含む)









- (注) 休業災害の判定区分が、日本・アジアと欧州、北米では異なっているため、件数の単純な比較はできません
- (注) 欧州は、新たにAGCグループに加わった拠点が集計対象となり、休業災害が増加しています

2013年度の死亡災害内訳(AGCグループ)

地域	従業員	ビジネスパートナー	第三者
日本	0件	0件	0件
アジア	0件	0件	0件
欧州	1件	0件	0件
北米	0件	0件	0件

休業災害度数率の推移(AGC旭硝子:ビジネスパートナーを含む)

(度数率)						CLUTY Z
(反奴坐)		全製造業 一	┣━ 日本化学工	美協会加盟会付	- ■ - AG	
1.00	0.99	0.98	1.05	1.00		
0.80						
0.60						
0.40	0.31	0.42	0.38	0.41		
0.20		0.17	0.10	0.35	0.23	
0	0.17					
	2009	2010	2011	2012	2013	(年度)

2013年度の労働災害発生件数(注1)(AGCグループ 日本・アジア:ビジネスパートナーを含む)

種別	日本		72\n	Λ=1
		うち主要拠点(注1)	アジア	合計
死亡	0(0)	0(0)	0(2)	0(2)
休業	13(15)	6(10)	7(12)	20 (27)
不休業	17(22)	10(14)	4(4)	21 (26)
微傷	_	29(17)	_	29(17)
合計	59(54)	45(41)	11(18)	70 (72)

- (注)()内は2012年度の労働災害発生件数
- (注1) AGC旭硝子および一部国内グループ会社

環境



AGCグループは、ISO26000を活用した「CSRモニタリング」の仕組みを導入しています。同モニタリングで設定した「CSR課題マトリクス」において 最も重要と位置づけた各項目、すなわち「仕組みを構築し、社会にコミットすべき項目」については、CSRホームページなどを通じて目標と実績をステー クホルダーの皆様に報告しています。

この重要性検討はISO26000の「関連行動・期待」に沿って行っており、ISO26000の中核主題「環境」の中でAGCグループが選定した「重要項目」に 該当する項目、ならびにその選定理由は以下の通りです。

「環境」における重要項目

ISO26000Ø 課題

汚染の予防

ISO26000の 関連行動·期待

- •決定・活動が環境に及ぼす影響の特定
- 活動に関連する汚染源・廃棄物の特定
- ●重大な汚染源及び汚染の軽減、水消費量、廃棄物生成、エネルギー消費量の測定、記録、報告
- ●汚染防止及び廃棄物防止の対策実施、並びにやむを得ない汚染及び廃棄物の適切な管理
- ●環境的事故の予防プログラム及び労働者、当局、地域コミュニティ等を含めた緊急対策の準備

重要項目の 選定理由

企業活動に伴う環境負荷や廃棄物などの問題は、周辺地域の環境に対して、さまざまな影響を与えており、社会からの関心が高 まっている。

AGCグループは、環境負荷の高い事業を営んでいることを自覚し、グループビジョン"Look Beyond"における「4つの価値観」 の中で「エンバイロンメント【環境】」を掲げ、環境負荷低減ならびに汚染の予防に注力している。

ISO26000の 課題

持続可能な資源の利用

ISO26000の 関連行動·期待

- Tネルギー源、水源及びその他資源供給源の特定
- ■エネルギー、水及びその他資源の顕著な使用に関する測定、記録、報告
- ■エネルギー、水及びその他資源の使用削減のための対策の実施

重要項目の 選定理由

世界経済の発展に伴い、エネルギーや水などの供給リスクや、産出地域が限定されるレアメタルなどを中心にグローバルで資源 調達リスクが顕在化している。

AGCグループは、比較的大量の資源・エネルギーを使用するグループであるとの自覚のもと、限りある資源・エネルギーの有効利 用が事業活動において重要であると認識している。経営方針 Grow Beyond においても、成長戦略の[3つの戦略]で「環境・エネル ギー問題に技術力で貢献」を掲げている。

ISO26000മ 課題

気候変動の緩和及び適応

ISO26000の 関連行動·期待

- ●直接的/間接的GHG排出源の特定及び自らの責任範囲の決定
- ●国際的に合意された基準を極力用いた、顕著なGHG排出の測定、記録、報告
- ●影響力が及ぶ範囲における直接的/間接的GHG排出削減対策の実施、促進
- ●エネルギー効率の高い物品購買、製品開発等による省エネルギーの実現

重要項目の 選定理由

企業に対して気候変動問題への戦略や温室効果ガス排出量の公表が求められるようになるなど、気候変動問題に対する企業の取 り組みについて、社会の関心が高まっている。

AGCグループにおいても、生産工程における温室効果ガスの排出削減だけでなく、省エネ・創エネ商品の開発・販売によるライフ サイクル全体の温室効果ガス削減についてスローガンを掲げるなど、気候変動緩和に対する取り組みを重要視している。

ISO26000の 汚染の予防 持続可能な資源の利用 気候変動の緩和及び適応 課題 ●決定・活動が環境に及ぼす影響の特定 ●エネルギー源、水源及びその他資源供給 ●直接的/間接的GHG排出源の特定及び 源の特定 自らの責任範囲の決定 ISO26000の 活動に関連する汚染源・廃棄物の特定 関連行動·期待 ●エネルギー、水及びその他資源の顕著な ■国際的に合意された基準を極力用いた、 重大な汚染源及び汚染の軽減、水消費 量、廃棄物生成、エネルギー消費量の測 使用に関する測定、記録、報告 顕著なGHG排出の測定、記録、報告 ■エネルギー、水及びその他資源の使用削 ●影響力が及ぶ範囲における直接的/間接 定、記録、報告 減のための対策の実施 的GHG排出削減対策の実施、促進 汚染防止及び廃棄物防止の対策実施、並 ■エネルギー効率の高い物品購買、製品開 びにやむを得ない汚染及び廃棄物の適 発等による省エネルギーの実現 ●環境的事故の予防プログラム及び労働 者、当局、地域コミュニティ等を含めた緊 急対策の準備 リスクの低減と予防処置の推進 持続可能な資源利用の推進 環境・エネルギー問題への事業活動 を诵じた貢献 ●統合環境マネジメントシステム(統合 EMS)への参加拠点拡大 ● 温室効果ガスの「AGC環境指標 I1.3以下 ●重大事故災害撲滅プロジェクトを通じ に向けた活動を推進 て、重大な環境・保安防災に関わる事故 ●2015年度に日本・欧州・米州における主 2013年度 の予防措置を展開 要オフィスの単位面積当たりエネルギー 目標 使用量を2011年比25%削減 グローバルでゼロエミッションの推進 ●環境関連売上高比率を2015年度19%、 2020年に廃棄物総発生量を原単位(注1) 2020年度30%達成 で削減するとともに、グループ全体でゼロ エミッション(注2)達成に向け、廃棄物削減 の取り組みを推進 2013年12月末時点で、248製造拠点中 再生資源利用率に関する中長期目標の ●温室効果ガスの「AGC環境指標」は1.4 184拠点がISO14001認証取得。うち、 検討を進めるとともに、グループ全体でリ 省エネプロジェクトを通じて、日本の主要 129拠点が統合EMSに参加 ユースの取り組みを開始 拠点におけるユーティリティ関連エネル 重大事故災害撲滅プロジェクトを通じて、 ギー使用量を2012年比で15.6%削減 グループ全体でリスクの高い4テーマに 2013年度 ●日本・欧州・米州における主要オフィスの ついて、今後の進め方を決定した 単位面積当たりエネルギー使用量は、 活動実績 2011年比で19.5%削減 ●グローバルのリサイクル率は96.7% 環境関連売上高比率は15%(2012年度 (2012年度96.2%) 17%) Α В 自己評価(注3 Α リスクの低減と予防処置の推進 持続可能な資源利用の推進 環境・エネルギー問題への事業活動 を通じた貢献 重大事故災害撲滅プロジェクトの結果を 再生資源利用率に関する中長期目標を 踏まえて、各部門独自の保安防災活動に 設定し、リユースの取り組みを推進 ●温室効果ガスの「AGC環境指標」1.3以下 2014年度 落とし込み、予防措置を展開する に向けた活動を推進 目標 ●2015年度に日本・欧州・米州における主 グローバルでゼロエミッションの推進 要オフィスの単位面積当たりエネルギー ●2020年に廃棄物総発生量を原単位で削 使用量を2011年比25%削減に向けた施 減するとともに、グループ全体でゼロエ ミッション達成に向け、廃棄物削減の取り ●環境関連売上高比率を2015年度19%、 組みを推進 2020年度30%達成

- (注1) 資源投入量当たりの廃棄物発生量 (注2) 廃棄物のうち99%以上リサイクルすることをゼロエミッションと定義
- (注3) 自己評価の基準 A:当初の計画を達成し、満足できるレベル B:当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残るレベル C:当初の計画を達成できず、不満足なレベル
- (注4) B評価の理由:環境関連売上高比率が2012年度より2ポイント悪化しているため

環境マネジメント

AGCグループ環境基本方針

2001年2月9日制定、2008年6月25日改定

基本方針

AGCグループは、比較的大量の資源・エネルギーを使用するグループであるとの自覚のもと、グループビジョン "Look Beyond" の 価値観の一つに「エンバイロンメント【環境】」を定めています。

環境

私たちは、限りある資源・エネルギーを有効に使い、気候変動並びに生物多様性をも含む自然環境への影響に配慮し、 素材・部材のグローバル優良企業として、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

スローガン

善き地球市民として、一人一人が、環境活動に貢献しよう。

環境行動指針

AGCグループは、事業活動全体に渡って、以下の行動指針に基づき、環境活動に取り組みます。

- 1. 統合環境マネジメントシステムに基づく、継続的な改善に努めます。
- 2. 環境に関する各種法令・条例・協定等に基づく規制・基準を順守します。
- 3. 環境負荷低減並びに汚染の予防に取り組みます。 特に、省資源、地球温暖化対策、廃棄物の削減・リサイクル、及び化学物質の適正な管理に関して AGCグループでの目標を設定し、達成に努めまた向上を目指します。
- 4. 環境影響を考慮した製品・技術・サービス・設備の開発と社会への提供に努めます。
- 5. 環境活動全般について、社会の正しい理解を得られるように積極的なコミュニケーションに努めます。

本"AGCグループ環境基本方針"は、公開します。

統合環境マネジメントシステム(統合EMS)推進体制図

2013年12月末時点

代表取締役社長執行役員(経営層) 統合EMR(注1) AGC旭硝子4拠点 ガラスカンパニー 国内グループ会社6社 アジアグループ会社11社 欧州グループ会社9拠点 北米グループ会社10拠点 AGC旭硝子7拠点 電子カンパニー 国内グループ会社6社 アジアグループ会社10社 AGC旭硝子5拠点 化学品カンパニー 国内グループ会社8社 アジアグループ会社2社 欧州グループ会社1拠点 北米グループ会社1拠点 AGC旭硝子1拠点 牛産技術センター AGC旭硝子1拠点 資材・物流センター 国内グループ会社1社 (注) 事業部門が複数にわたる工場・関係 エンジニアリングセンター AGC旭硝子1拠点 会社については、事業部門ごとに拠 国内グループ会社1社 点数・会社数を記載しています 中央研究所 AGC旭硝子1拠点 (注) 統合EMSの構築組織は、1つの外部 コーポレート・センター AGC旭硝子2拠点 審査機関により、同一の審査基準で 国内グループ会社1社 審査を受け、ISO14001の単一認 AGCセラミックス(株) 国内1拠点 証を受けています 国内グループ会社1社 アジアグループ会社2社 (注1) 統合環境管理責任者 (Environmental Management 東海工業(株) 国内2拠点 Representativeの略)

製造拠点における ISO14001認証取得状況

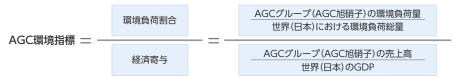
2013年12日末時占

2013年12月末時			
所在地など	拠点数	認証拠点数 (うち統合EMS認証 拠点数)	
AGC旭硝子	12	12(12)	
国内 グループ会社	92	71 (68)	
アジア グループ会社	37	34(31)	
欧州 グループ会社	73	57(9)	
北米 グループ会社	34	10(9)	
合計	248	184(129)	

(注) 非製造拠点では、国内外の55拠点でISO14001 (統合EMSを含む)の認証を受けています

環境負荷の評価

AGC環境指標の算出方法



AGC環境指標推移(AGCグループ)



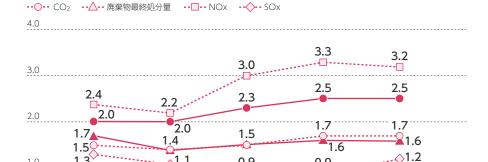
AGC環境指標推移(AGC旭硝子)

1.3

0.9

1.0

-●- 総エネルギー量 -▲- 温室効果ガス -■- COD -◆- ばいじん



0.5 0.1 0.0 0.0 2007 2010 2011 2012 2013 (年度) (注) 現在は2007年度実績値を基準に改善を図ることにしています

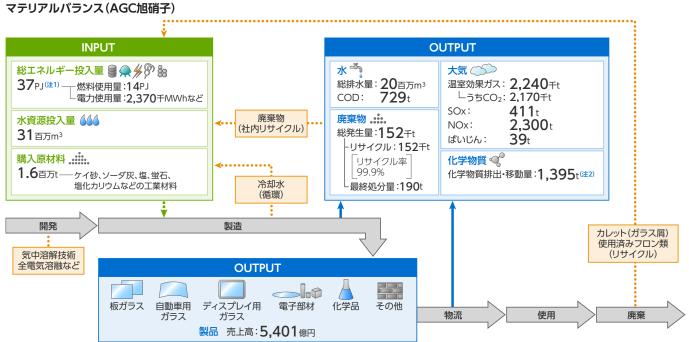
0.9

0.4

0.9

0.8

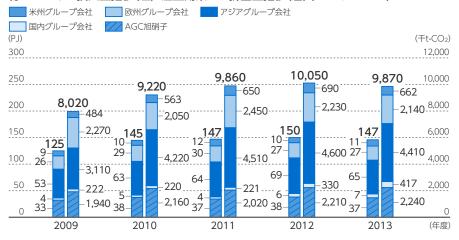
-♦1.0



- (注) 四捨五入の関係上、合計数値が合わない場合があります
- (注) 各種環境データの詳細は「CSRホームページ」内の環境ページならびに「CSR情報 資料編」(本PDF)をご参照ください
- (注1) PJ(ペタジュール)=10¹⁵J(ジュール)
- (注2) 2012年度のPRTR法集計数値

気候変動への対応

総エネルギー投入量推移(左)・温室効果ガス排出量推移(右)(AGCグループ)



(注) 四捨五入の関係上、AGCグループの数値は各地域の合計値と必ずしも一致しません

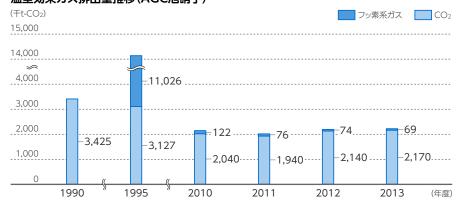
スコープ別の温室効果ガス排出量の内訳 (AGCグループ)

年度	スコープ1	スコープ2
2013	5,270 1 t-CO2	4,550 1 t-CO2

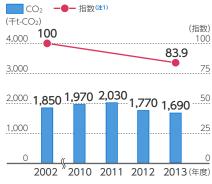
エネルギー起源の投入量とCO2排出量 (AGCグループ)

	2013年度
電力使用量	8,120千MWh
燃料使用量	75PJ
CO₂排出量	9,780 千 t

温室効果ガス排出量推移(AGC旭硝子)

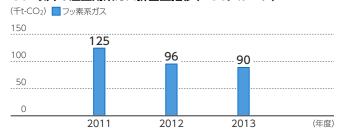


CO2排出量推移 (AGCガラス・ヨーロッパ社)



(注1) 2002年のCO₂排出量を基準(100)として指数化

CO2以外の温室効果ガス排出量推移(AGCグループ)

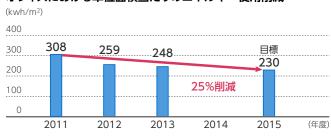


スコープ3の温室効果ガス排出量(AGCグループ)

年度	スコープ3
2013	6,910∓t-CO ₂

(注)スコープ3算定を行っているカテゴリ(項目)は、購入物品・サービス、資本財、スコー プ1、2に含まれない燃料・エネルギー関連活動、上流の輸送・流通、事業から発生する 廃棄物、出張、従業員の通勤、販売した製品の使用、販売した製品の廃棄処理、投資

オフィスにおける単位面積当たりのエネルギー使用削減

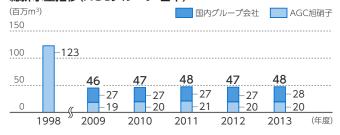


(注) 日本・欧州・米州の主要オフィスが対象

国内グループ会社PRTR移動量

水資源の有効活用と汚染防止

総排水量推移(AGCグループ 日本)



総排水量推移(AGCガラス・ヨーロッパ社)

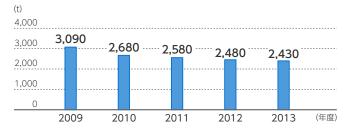


(注1) 1998年の総排水量を基準(100)として指数化

取水量推移(AGCグループ 日本)



COD排出量推移(AGCグループ)



化学物質の適正管理

揮発性有機化合物(VOC)排出量 (AGCグループ日本)

年度	AGC旭硝子	国内 グループ会社
2011	251t	98t
2012	248t	196t

PRTR法届出対象物質の排出・移動量推移(AGCグループ 日本)

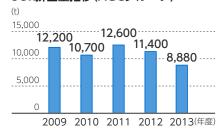


国内グループ会社PRTR排出量

(注1) 対象期間:4月~3月

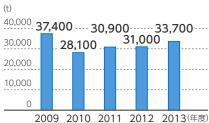
汚染の防止

SOx排出量推移(AGCグループ)

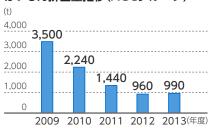


NOx排出量推移(AGCグループ)

環境



ばいじん排出量推移(AGCグループ)

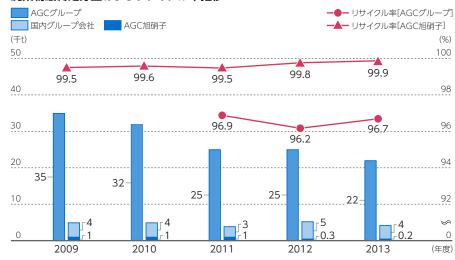


持続可能な資源利用

廃棄物総発生量(AGCグループ)

年度	総発生量
2013	664 ∓ t

廃棄物最終処分量およびリサイクル率推移



保安防災

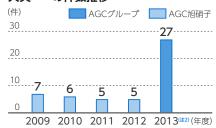
AGCグループ保安防災基本方針

2003年2月7日制定、2008年3月28日改定

AGCグループは、"Look Beyond" の追求に向け、「保安防災活動に積極的に貢献す る事は、地域社会で事業を展開する、責任ある信頼される企業としての基本的責務である」 という理念の下に、以下の保安防災管理活動を展開します。

- 1. 国及び地域の保安防災に関する法令、条例、協定、基準等を遵守します。
- 2. 保安防災に関する事故・災害を防止するための保安防災管理活動を展開し、 継続的な改善に努めます。
- 3. 地域社会をはじめとする利害関係者とのコミュニケーションに努めます。

火災(注1)の件数推移



- (注1) 火災集計の範囲:公設消防および消火器1本で 消火したものも含めた、消火活動を要する全て の火災
- (注2) 2013年度より、グローバルデータの収集を開 始。一部の欧州グループ会社は集計対象外

環境会計

集計範囲:AGC旭硝子/対象期間:2013年1月1日~2013年12月31日

環境保全コスト

(百万円)

環境

項目	投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト	3,846	5,677
内訳 (1)-1 公害防止コスト	1,338	3,804
(1)-2 地球環境保全コスト	2,508	668
(1)-3 資源循環コスト	0	1,205
(2)上・下流コスト	0	504
(3)管理活動コスト	0	677
(4)研究開発コスト	2,235	10,956
(5)社会活動コスト	0	9
(6)環境損傷対応コスト	0	952
合計	6,081	18,775

(注) 四捨五入の関係上、「合計」欄の数値は掲載数値の合計値と必ずしも一致しません

環境保全効果(注1)

項目	環境負荷 変化量 ^(注2)	単純対前年 変化率	売上高補正後 変化率 ^(注3)
総エネルギー投入量	-1PJ	-2%	-2%
CO ₂ 排出量	30千t	1%	1%
温室効果ガス排出量	30 + tCO₂	1%	1%
廃棄物最終処分量	-69t	-27%	-27%
COD排出量	37t	5%	5%
SOx排出量	-53t	-11%	-11%
NOx排出量	-180t	-7%	-7%
ばいじん排出量	Ot	0%	0%
上・下流コストに 対応する効果			(削減額を下表「経済効果・実質的効果」に反映)
その他の 環境保全効果	輸送その他に関する効果 (当社では集計しておりません)		

- (注1)変化量・変化率:数値がプラスの場合は前年度からの環境負荷の増加を、マイナ スの場合は減少を表しています
- (注2) 環境負荷変化量=2013年度物質量-2012年度物質量
- (注3) 売上高補正後変化率=単純対前年変化率/売上高前年度比 AGC旭硝子の売上高前年度比=(2013年度売上高)/(2012年度売上高) =5,401/5,431=0.99

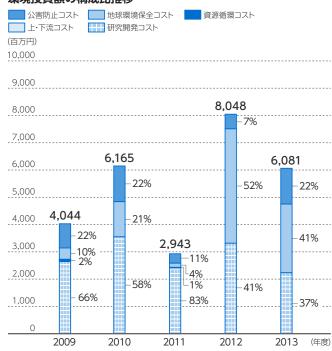
環境保全対策にともなう経済効果・実質的効果

(百万円)

効果の内容		金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物の リサイクルまたは使用済み製品等の リサイクルによる事業収入	493(591)
	省エネルギーによるエネルギー費の削減	3,063(1,821)
費用削減	省資源またはリサイクルにともなう 廃棄物処理の削減	400(233)

(注)()内は2012年度の金額

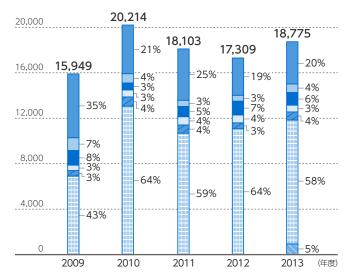
環境投資額の構成比推移



- (注) 環境損傷対応コストについては、集計年より費用額と投資額への振り分け方法が 異なるため、この集計からは除いています
- (注) 四捨五入の関係上、各項目の割合の合計は必ずしも100%にはなりません

環境費用額の構成比推移

公害防止コスト 地球環境保全コスト 資源循環コスト ト・下流コスト ◯ 管理活動コスト 研究開発コスト 社会活動コスト (百万円) 24,000



- (注) 環境損傷対応コストについては、集計年より費用額と投資額への振り分け方法が 異なるため、この集計からは除いています
- (注) 四捨五入の関係上、各項目の割合の合計は必ずしも100%にはなりません

公正な事業慣行



AGCグループは、ISO26000を活用した「CSRモニタリング」の仕組みを導入しています。同モニタリングで設定した「CSR課題マトリクス」において 最も重要と位置づけた各項目、すなわち「仕組みを構築し、社会にコミットすべき項目」については、CSRホームページなどを通じて目標と実績をステー クホルダーの皆様に報告しています。

この重要性検討はISO26000の「関連行動・期待」に沿って行っており、ISO26000の中核主題「公正な事業慣行」の中でAGCグループが選定した 「重要項目」に該当する項目、ならびにその選定理由は以下の通りです。

「公正な事業慣行」における重要項目

ISO26000の 課題	汚職防止
ISO26000の 関連行動・期待	 ●汚職のリスク認識及び汚職を防止するための方針・対策の実施、維持 ●トップによる汚職防止に関する方針実施の表明、奨励、監督 ●汚職及び防止策に関する従業員、代表、請負業者、供給業者の意識向上 ●汚職防止の効果的システムの確立・維持 ●違反情報の報告及びフォローアップの仕組みの採用 ● バリューチェーンへの汚職防止慣行導入の促進

重要項目の 選定理由

国連グローバル・コンパクトの10原則の1つに「腐敗防止」が掲げられるなか、欧米において汚職防止関連法令の強化や、新興国を 中心に汚職の摘発が進んでおり、汚職防止に対する企業の取り組みについて、社会の関心が高まっている。 AGCグループは、約30の国・地域で操業しており、これらの国・地域における汚職防止に関する取り組みを重要視している。

ISO26000の 課題

公正な競争

ISO26000の 関連行動·期待

- 競争法規に則った活動及び関係当局への協力
- 反競争的行為への関与を防止する手続きの制定
- 競争法の遵守及び公正な競争の重要性に関する従業員への教育

重要項目の 選定理由

独占禁止法(独禁法)は、近年新興国含め多くの国で規制が強化され、執行も厳格になっており、独禁法順守が強く求められている。 AGCグループは、その事業の特性(寡占業界、高いシェア)や過去に関係当局から課徴金納付命令等を受けたことがある事などか ら、独禁法違反を事業活動に対する重要リスクの1つと認識しており、独禁法順守に関する取り組みを重要視している。

ISO26000の 課題

バリューチェーンにおける社会的責任の推進

ISO26000Ø 関連行動·期待

- 購入、流通、契約に関する方針への、倫理的基準、社会的基準、環境的基準、男女の平等に関する基準の導入及び安全衛生の統合
- ●相手方組織への適切なデューディリジェンス及び監視の実施

重要項目の 選定理由

企業活動のサプライチェーンがグローバルに拡大している中、途上国における人権や環境などに関わる社会問題に対しても、社会 の関心が高まっている。

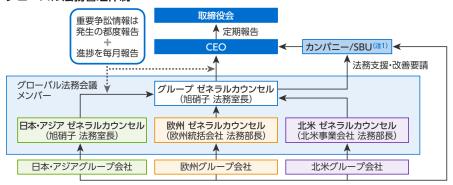
AGCグループでは、持続可能な社会に貢献する企業として、人権、労働慣行、環境などさまざまな社会的課題の解決に向けた取り 組みを、お取引先様とともに進めており、サプライチェーンにおける社会的責任の推進を重要視している。

重要項目に関する2013年度の活動成果

ISO26000の 課題	汚職防止	公正な競争	バリューチェーンにおける 社会的責任の推進
ISO26000の 関連行動・期待	 汚職のリスク認識及び汚職を防止するための方針・対策の実施、維持 トップによる汚職防止に関する方針実施の表明、奨励、監督 汚職及び防止策に関する従業員、代表、請負業者、供給業者の意識向上 汚職防止の効果的システムの確立・維持 違反情報の報告及びフォローアップの仕組みの採用 バリューチェーンへの汚職防止慣行導入の促進 	 競争法規に則った活動及び関係当局への協力 反競争的行為への関与を防止する手続きの制定 競争法の遵守及び公正な競争の重要性に関する従業員への教育 	 ・購入、流通、契約に関する方針への、倫理的基準、社会的基準、環境的基準、男女の平等に関する基準の導入及び安全衛生の統合 ◆相手方組織への適切なデューディリジェンス及び監視の実施
P 2013年度 目標	組織統治:重要項目の「コンプライアンス浸透の継続」に含む	独禁法コンプライアンス教育・監査の 一層の強化	サプライチェーンにおける 社会的責任の推進 「「AGCグループ購買取引基本方針」の 周知拡大とともに、主要なお取引先様を 対象に、その対応状況を把握する施策 を展開
	~	~	~
2013年度 活動実績	組織統治:重要項目の「コンプライアンス浸透の継続」に含む	独禁法に関する教育を、グループ全体で約2,000名を対象に実施監査対象の全拠点に対して、独禁法順守監査を実施した。対象は45部門・グループ会社	「AGCレポート2013」をお取引先様244 社に対して送付し、「AGCグループ購買取 引基本方針」を周知した AGC旭硝子の主要なお取引先様(購入金額の60%をカバー)を対象に、「CSR実施 状況把握調査」を実施 であることを表している。 「CSR実施 では、「ないのでは、 では、 では、
	~	~	~
C 自己評価(注1)	組織統治:重要項目の「コンプライアンス浸透の継続」に含む	A	A
	~	~	~
A 2014年度 目標	汚職防止に関する教育・監査の強化 Pジア主要国において汚職防止に関する教育・啓発を実施 グローバルの重点監査項目として「贈収賄防止の仕組み」を取り上げ、内部監査を実施	独禁法コンプライアンス教育・監査の 一層の強化	サプライチェーンにおける 社会的責任の推進 「「AGCグループ購買取引基本方針」の 周知拡大とともに、その対応状況を把握 する施策を、欧米の主要なお取引先様 に拡大

(注1) 自己評価の基準 A:当初の計画を達成し、満足できるレベル B:当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残るレベル C:当初の計画を達成できず、不満足なレベル

グローバル法務管理体制



独占禁止法違反防止の諸施策 (AGCグループ)

消費者課題

年度	独占禁止法 教育受講者	独占禁止法 順守監査
2013	約2,000名	45拠点 (グループ会社・部門)

(注1) 戦略事業単位(ストラテジックビジネスユニット)

情報セキュリティ自己点検実施者数(AGCグループ)

年度	AGC旭硝子	国内グループ会社	アジアグループ会社	欧州グループ会社	北米グループ会社
2011	約4,400名	約3,700名	約3,500名	約4,000名	約1,500名
2012	約4,900名	約4,000名	約3,800名	—(注1)	約900名
2013	約6,500名	約4,500名	約4,700名	約2,500名	約700名

(注1) ITセキュリティポリシー改定にともない未実施

サプライチェーンにおける取り組み

AGCグループ購買取引基本方針

2009年制定

AGCグループは、グループビジョン "Look Beyond" の価値観を追求し、また、【AGCグループ企業行動憲章】に基づいて、 以下の購買取引基本方針のもと、調達活動を行います。

1. 購買の基本方針

1. オープン&公正取引

購買活動は、常に革新的な技術、製品、サービスを求め、グローバ ルにオープン&公正・公平に実施します。

2. 関連法令の順守と環境への配慮

購買活動を実行するにあたり、各国の法令と規制を順守するとと もに、安全性と環境への適切な配慮を行います。

3. お取引先様とのパートナーシップ

お取引先様とは、長期的な視点で、共により良い製品作りを目指す 良きパートナーとして、相互に繁栄を図る取引関係の確立を目指 します。そのために、お取引先様との緊密なコミュニケーションを 重視し、より強い信頼関係を築くように努力いたします。

4. お取引先様の機密情報・知的財産・資産等の適正管理 購買活動を実行するにあたり、お取引先様の機密情報・知的財産・ 資産等を適正に管理し、保護いたします。

■ 2. お取引先様の選定方針

お取引先様の評価・選定の基本方針は以下のとおりです。

- 1. 経営状態が健全であり、安定供給力と生産変動への柔軟な対応力 があること。
- 2. 提供される資材・サービスの品質・価格・納期・技術サービスのレベ ルが適正であること。

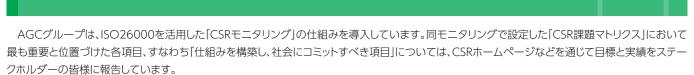
■ 3. お取引先様へのお願い

AGCグループは、『より良い地球・社会の実現』に貢献し、社会全体から 信頼され、成長・発展を期待される企業となることを目指しております。 CSR(企業の社会的責任)は、基本的には個々の企業がそれぞれ自主 的に取り組むべきものですが、AGCグループとしてCSRを遂行して いくためには、サプライチェーンを構成するお取引先様におけるCSR 推進が不可欠であり、お取引先様と共に、AGCグループの取り組み を進めて参りたいと考えておりますので、ご理解とご協力をよろしく お願い申し上げます。

AGCグループの取り組みのうち、お取引先様にも関係の深い事項は 以下のとおりです。

- 1. 各国の法令を順守し、公正取引、安全・環境へ配慮した良質の製 品・サービスの提供を重視していること。
- 2. 情報管理、知的財産管理が適正であること。
- 3. 強制労働、児童労働を認めず、人権侵害に加担しないこと。
- 4. 環境保全及び保安防災に取り組んでいること。
- 5. 安全で健康的な職場環境を確保していること。

消費者課題



この重要性検討はISO26000の「関連行動・期待」に沿って行っており、ISO26000の中核主題「消費者課題」の中でAGCグループが選定した「重要 項目」に該当する項目、ならびにその選定理由は以下の通りです。

「消費者課題」における重要項目

ISO26000の 消費者の安全衛生の保護 課題 ●通常及び当然予見される使用条件下で、人、財産、環境にとって安全な製品の提供 ●安全衛生に関する法規、規格等の妥当性評価(必要であれば最低限の要求事項を超えた対応) ISO26000の ●製品開発における有害物質の排除及びやむをえず含有する場合の表示 関連行動·期待 新たな物質、技術、生産方法の導入における人体への危険性の評価及び情報公開 ●安全性に関する重要な情報の図記号を使用した消費者への伝達 ● 消費者への適切な使用方法の指示及び使用に伴う危険性の警告



近年、安全に対する社会の意識がさらに高まっており、消費者の製品安全に対する要求水準が高まっている。 素材メーカーであるAGCグループとしても、自社製品の製品安全について確実な取り組みを進めていくことが、事業活動におい て重要であると認識している。



製品安全に関するリスクマネジメント能力の向上

(注1) 2013年度に重要項目として新たに設定した項目のため、2013年度の目標・実績はありません

お客様満足(CS)

2013年度のCS関連研修参加人数(AGCグループ 日本・アジア)

セミナー名	対象	内容	参加人数
CSセミナーほか	役職者•一般社員	CSの基本と実践のポイント	170名

品質保証

AGCグループ品質基本方針

2004年9月8日制定、2013年3月29日改定

基本方針

AGCグループは、"Look Beyond" の価値観の一つである「イノベーション&オペレーショナルエクセレンス」を追求し、 お客様が期待する価値を創造し続けます。

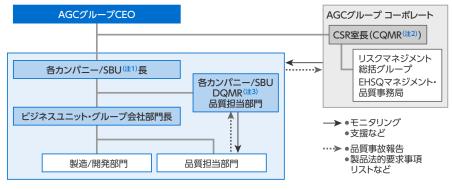
環境

品質行動指針

私たちは、「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」を仕事の基本とし、以下の行動指針に基づき、 お客様をはじめとするステークホルダーから信頼を得られるよう行動します。

- 1. 法令・規制およびお客様の要求事項に適合した製品およびサービスを提供します。
- 2. 製品およびサービスの安全性と環境への適切な配慮を含んだ品質を確保し、向上させます。
- 3. 全員が参加して品質マネジメントの有効性と効率を継続的に改善し、一人一人の仕事の価値の向上に努めます。
- 4. 以上を確実なものにするために、方針・目標を定め、PDCAを回します。

品質管理体制



- (注1) 戦略事業単位(ストラテジックビジネスユニット)
- (注2) CQMR(Corporate Quality Management Representative:コーポレート品質管理責任者)
- (注3) DQMR(Division Quality Management Representative: 部門品質管理責任者)

ISO9001および ISO/TS16949(注1) 認証取得状況

2013年12月末現在

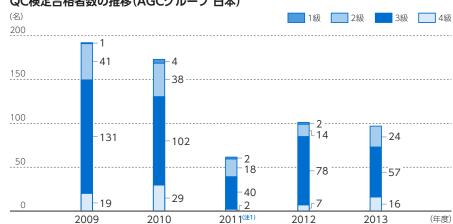
所在地	認証組織数
日本	33
アジア	29
欧州	70
北米	13
合計	145

- (注) 認証組織内のAGCグループ従業員カバー率 86.2%
- (注1) 自動車部品のグローバル調達基準を満たす自 動車業界向けの品質マネジメントシステム規格

重大製品事故報告件数 (AGCグループ 日本)

年度	件数
2009	0
2010	0
2011	0
2012	1
2013	1

QC検定合格者数の推移(AGCグループ 日本)



(注1) 東日本大震災のためQC検定の開催が1回のみとなり、合格者数が2010年度よりも少なくなっています

コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

社会貢献活動

AGCグループ社会貢献基本方針

2010年2月10日制定

AGCグループは、「AGCグループ企業行動憲章」において、「善き企業市民として、その社会と地域に対する責任を果たす」ことを 宣言しています。この理念を実現するため、私たちは、3つの重点分野を中心に、積極的に社会貢献活動を行います。

重点分野

1. 人づくり

将来を見据えて価値を創造する私たちは、未来を担う子どもたちが夢に向かって成長できるよう支援します。

2. 地域との共生

地域社会の一員である私たちは、その持続的な発展に貢献します。

3. 自然環境への貢献

グローバルに事業を行う私たちは、地球規模の環境問題の解決に貢献します。

社会貢献支出額の合計額(AGCグループ)

年度	金額
2010	5億2,500万円
2011(注1)	8億1,400万円
2012	3億9,570万円
2013	3億9,500万円

(注1) 東日本大震災に関する支出額を計上しているため、他の年度よりも金額が多く なっています

2013年度の社会貢献活動への従業員参加人数(AGCグループ)

年度	人数
2013	21,882名

2013年度の分野別支出額(AGCグループ)

項目	金額	割合
人づくり	1億9,665万円	50%
地域との共生	1億440万円	26%
環境	4,427万円	11%
その他	4,920万円	13%

2013年度の用途目的別支出額(AGCグループ)

項目	金額	割合
寄付、現物寄付	1億8,682万円	47%
従業員の参加・派遣	1億1,058万円	28%
自主プログラム	5,565万円	14%
施設開放・見学受入れ	4,147万円	11%

ステークホルダーとのコミュニケーション

AGCグループの企業活動は、お客様はもちろん、株主・投資家の皆様、お取引先様、行政、NPO・NGO、地域社会、そして従業員やその家 族など、ステークホルダーの皆様との関わりの中で成り立っています。

AGCグループは、ステークホルダーの皆様に対し、会社情報を積極的かつ適時・適切に開示しています。会社情報の適時開示については、 定期的に開催する適時開示委員会にて、経営会議や取締役会に付議する案件に対し、証券取引所の開示規則に基づく開示の要否を審議、判 断しています。また、皆様の声を経営に活かすさまざまな機会を設定するなど、双方向でのコミュニケーションを進めています。

各ステークホルダーとの主なコミュニケーション方法

お客様

- プレスリリースによる情報発信
- 展示会への出展
- ●ショールーム[AGC studio]の運営
- 「カスタマーセンター」の運営 など



AGC studioにおけるセミナーの開催

💷 株主・投資家の皆様

- 「定時株主総会」の開催
- 「決算説明会」の開催
- 「投資家向け説明会」の開催
- 「施設見学会」の実施
- [AGC Review(株主通信)]の発行 など



決算説明会(日本)

🚻 従業員とその家族

- ●グループ報「We are AGC!」の発行
- 「イントラネット」を通じた情報発信
- ●CEOと直接意見交換する各種機会
- 「従業員満足度調査」の実施
- 「ヘルプライン」の運営 ●労使協議 など



グループ報「We are AGC!」



▲ 地域社会

- •工場見学、職業訓練
- 従業員の地域活動への参加
- ●各種社会貢献活動 など



コミュニティ活動支援(ロシア)

MPO·NGO

- 定期的な意見交換
- ●プロジェクトごとの協働 など



ファクトリーダイアログ(タイ)

お取引先様

- 「満足度調査」の実施
- 「お取引先様懇談会」の開催
- ●ビジネスパートナー会を通じた対話 など



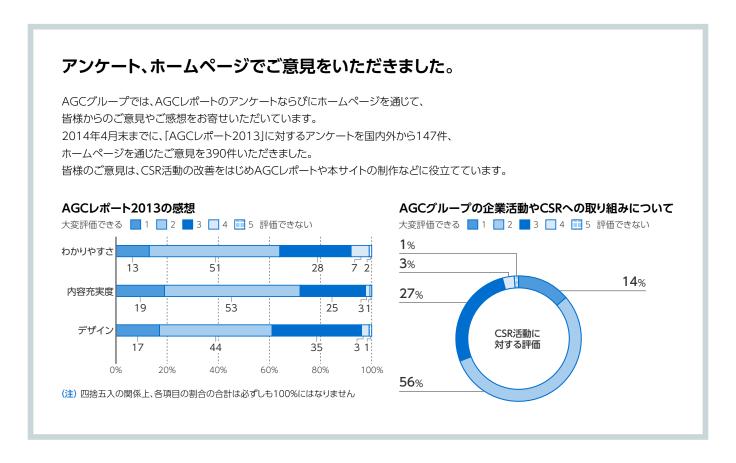
お取引先様との懇談会(日本)

♣ 行政

- •経済団体、業界団体を通じての対話
- 地域行政との対話・連携
- ●各種社会貢献活動 など



CSR-DIW貢献賞を受賞(タイ)



旭硝子株式会社

http://www.agc.com/csr/

〒100-8405 東京都千代田区丸の内1-5-1

CSR室

電話:03(3218)5282 FAX:03(3218)7801

e-mail: csr-info@agc.com